

利用の手引き

1. 本資料集は、各種統計機関から発表された人口に関する基本的な統計を網羅するとともに、それらに対して国立社会保障・人口問題研究所が割合や率の算出など比較的簡単な加工を加えた資料から構成されている。ただし、安定人口構造の算出や平均余命への年齢別死亡率低下の効果分析など、一部にはやや高度な加工を行ったものもある。
2. 各表には、出典や留意すべき事項を脚注に示している。ただし紙幅の都合上、いずれも必要最小限度にとどめてあるため、より詳しい事項については原典を参照されたい。本手引きの最後には、本資料集に用いた主な統計（調査・報告書）の一覧を付している。
3. 掲載表はできるかぎり時系列表を含めている。
4. 表の配列は、原則として各テーマ（12の中項目、および細分テーマ）ごとに「日本→世界と世界の主要地域→主要各国」という順に配列されている。
5. 数値の表章単位未満は、原則として四捨五入によりまるめている。したがって、合計の数値と内訳の計とが一致しない場合もある。
6. 表中に用いた記号の意味は次のとおりである。
 - … その事象が出現することは本質的にありえない場合、または表章することが不適当な場合
 - … 統計数値が得られない場合
 - その事象が出現する可能性をもっているが、統計上出現しない場合
 - 0(0.0) 表章単位に満たないもの
7. 一部時系列表については、便宜を図るために別途、ホームページにて年次の抜粋を行っていない表も用意している。なお、当該表については表明の末尾に【★】を付している。

2022年版における注意点

- ・総務省統計局『人口推計 国勢調査結果による補間補正人口』の扱いについて

平成27年及び令和2年国勢調査結果による『補間補正人口』が2022年2月3日に公表された。本資料集において独自に算出している諸率について、1章、10章および12章にはこれを用いた。その他の章において独自に算出している諸率は、追って改訂する予定である。

- ・厚生労働省『人口動態統計』における報告漏れの扱いについて

本資料集で用いている厚生労働省『人口動態統計』は、2004、2006、2009～2017年について報告漏れが明らかとなり、公表済みの各数値が改訂された。本資料集に掲載している各数値は報告漏れを反映した改訂値に基づくものである。

人口統計資料集に用いた主な統計（調査・報告書など）

調査・報告書名	刊行・編集機関	刊行周期	最新年次	主な表章・分類事項
国勢調査報告	総務省統計局	5年毎	2020年10月1日	人口 …性, 年齢, 配偶関係, 就業状態, 国籍 世帯 …世帯の種類, 世帯主 の年齢, 子ども数 その他 …面積, 市町村数, 人口 増減, 人口密度
人口推計	総務省統計局	毎年	2019年10月1日	人口 …性, 年齢
日本帝国統計年鑑*	内閣統計局*		(1876~1938年)	人口 出生・死亡・婚姻・離婚
明治五年以降我国の人口 在留外国人統計	内閣統計局 法務省入国管理局	毎年	(1872~1920年) 2020年末	人口 在留外国人人口 …性, 年齢, 在留資格
住民基本台帳に基づく人口、 人口動態及び世帯数 百歳高齢者に対する祝状及び 記念品の贈呈について	総務省自治行政局 厚生労働省老健局	毎年	2021年1月1日 2021年9月1日	人口 …性, 年齢 100歳以上人口
海外在留邦人数調査統計	外務省領事局	毎年	2020年10月1日	現在海外在留 ・長期滞在者数 …性, 職業
日本の将来推計人口	国立社会保障・人口問 題研究所	(約5年毎)	2017年推計	将来人口 …性, 年齢
日本の地域別将来推計人口	国立社会保障・人口問 題研究所	(約5年毎)	2018年推計	将来人口 …性, 年齢
日本の世帯数の将来推計 (全国推計)	国立社会保障・人口問 題研究所	(約5年毎)	2018年推計	将来世帯数
日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計)	国立社会保障・人口問 題研究所	(約5年毎)	2019年推計	将来世帯数
労働力年報	総務省統計局	毎年	2020年	労働力人口, 就業人口
就業構造基本調査	総務省統計局	5年毎	2017年10月1日	雇用形態, 就業者数
学校基本調査報告	文部科学省総合教育政策局	毎年	2021年5月1日	進学率・就職率
人口動態統計	厚生労働省政策統括官 (統計・情報政策、労 使関係担当)	毎年	2020年	出生 …性, 父母の年齢, 順位 死亡・死産 …性, 年齢, 死因 婚姻 …性, 年齢, 初再婚の別 離婚 …性, 年齢, 離婚の種類
住民基本台帳人口移動報告	総務省統計局	毎年	2020年	移動者 …性, 府県内, 府県間
出入国管理統計	法務省司法法制部	毎年	2020年	出入国者数 …性, 年齢, 国籍, 目的
衛生行政報告例 (衛生年報)	厚生労働省政策統括官 (統計・情報政策、労 使関係担当)	毎年	2020年	不妊手術件数 ・人工妊娠中絶件数 …性, 年齢, 実施率
生命表(完全生命表)	〃	5年毎	2015年	生命表関数
簡易生命表	〃	毎年	2020年	生命表関数
都道府県別生命表	〃	5年毎	2015年	生命表関数
出生動向基本調査 (出産力調査)	国立社会保障・人口問 題研究所	5年毎	2015年	出生児数
国民生活基礎調査 (厚生行政基礎調査)	厚生労働省政策統括官 (統計・情報政策、労 使関係担当)	毎年	2019年	人口・世帯数 …世帯構造, 世帯類型 …所得

人口統計資料集に用いた主な統計（調査・報告書など）（つづき）

調査・報告書名	刊行・編集機関	刊行周期	最新年次	主な表章・分類事項
Demographic Yearbook The Aging of Population and Its Economic and Social Implications (Population Studies, No26)	United Nations United Nations	毎年	2020年 1956年刊行	人口, 人口動態 人口
The Determinants and Consequences of Population Trends	United Nations		1973年	人口
World Population Prospects	United Nations	不定(2年)	2019年推計	将来人口
World Urbanization Prospects	United Nations	不定(2年)	2018年推計	将来都市人口
Population and Vital Statistics Report (Statistical Papers)	United Nations	年1回	2020年	人口動態
World Marriage Data	United Nations	不定	2017年	未婚率 有配偶率
Population and Social Conditions	Eurostat	毎年	2017年	人口動態
World Health Statistics	World Health Organization	不定	2017年	死亡, 平均寿命
Global Health Estimates	World Health Organization	不定	2016年	死因別標準化死亡率
ILOSTAT (オンラインサイト)	International Labour Organization	不定	2020年	就業状態 …性, 年齢

*内閣統計局『日本帝国統計年鑑』の正式名称は以下のとおりである。

統計院 『統計年鑑』（1882年刊行）
『第二統計年鑑』（1883年刊行）
）
内閣統計局 『日本帝国第五統計年鑑』（1886年刊行）
）
内閣統計課 『日本帝国第十三統計年鑑』（1894年刊行）
）
内閣統計局 『日本帝国第十八統計年鑑』（1899年刊行）
）
国勢院第一部 『日本帝国第三十九統計年鑑』（1921年刊行）
『日本帝国第四十統計年鑑』（1921年刊行）
統計局 『第四十一回日本帝国統計年鑑』（1922年刊行）
）
内閣統計局 『第四十三回日本帝国統計年鑑』（1924年刊行）
）
『第五十六回大日本帝国統計年鑑』（1937年刊行）
）
『第五十九回大日本帝国統計年鑑』（1941年刊行）

本資料集における世界主要地域の構成

<p>I. アフリカ</p> <p>1. 東部アフリカ</p> <p>ブルンジ コモロ ジブチ エリトリア エチオピア ケニア マダガスカル マラウイ モリシヤス モヨット モザンビーク レユニオン ルワンダ セーシェル ソマリア 南スーダン ウガンダ タンザニア ザンビア ジンバブエ</p> <p>2. 中部アフリカ</p> <p>アンゴラ カメルーン 中央アフリカ チャド コンゴ コンゴ民主共和国 赤道ギニア ガボン サントメ・プリンシペ</p> <p>3. 北部アフリカ</p> <p>アルジェリア エジプト リビア モロッコ スーダン チュニジア 西サハラ</p> <p>4. 南部アフリカ</p> <p>ボツワナ エスワティニ レソト ナミビア 南アフリカ</p> <p>5. 西部アフリカ</p> <p>ベナン ブルキナファソ カーボヴェルデ コートジボワール ガンビア ガーナ ギニア ギニアビサウ リベリア</p>	<p>マリ モーリタニア ニジェール ナイジェリア セントヘレナ セネガル シエラレオネ トーゴ</p> <p>II. アジア</p> <p>1. 東部アジア</p> <p>中国 ホンコン特別行政区 マカオ特別行政区 朝鮮民主主義人民共和国 日本 モンゴル 韓国</p> <p>2. 南部・中央アジア</p> <p>アフガニスタン バングラデシュ ブータン インド イラン カザフスタン キルギス モルディブ ネパール パキスタン スリランカ タジキスタン トルクメニスタン ウズベキスタン</p> <p>3. 南東部アジア</p> <p>ブルネイ・ダルサラーム カンボジア インドネシア ラオス マレーシア ミャンマー フィリピン シンガポール タイ 東ティモール ベトナム</p> <p>4. 西部アジア</p> <p>アルメニア アゼルバイジャン パレーン キプロス ジョージア イラク イスラエル ヨルダン クウェート レバノン</p>	<p>オマーン カタール サウジアラビア パレスチナ シリア トルコ アラブ首長国連邦 イエメン</p> <p>III. ヨーロッパ</p> <p>1. 東部ヨーロッパ</p> <p>ベラルーシ ブルガリア チェコ共和国 ハンガリー ポーランド モルドバ共和国 ルーマニア ロシア連邦 スロバキア ウクライナ</p> <p>2. 北部ヨーロッパ</p> <p>オーランド諸島 デンマーク エストニア フェロー諸島 フィンランド ガーンジー アイスランド アイルランド マン島 ジャージー ラトビア リトアニア ノルウェー スウェーデン イギリス</p> <p>3. 南部ヨーロッパ</p> <p>アルバニア アンドラ ボスニア・ヘルツェゴビナ クロアチア ジブラルタル ギリシャ バチカン イタリア マルタ モンテネグロ 北マケドニア ポルトガル サンマリノ セルビア スロベニア スペイン</p>	<p>4. 西部ヨーロッパ</p> <p>オーストリア ベルギー フランス ドイツ リヒテンシュタイン ルクセンブルク モナコ オランダ スイス</p> <p>IV. ラテンアメリカ・カリブ海</p> <p>1. カリブ海</p> <p>アンギラ アンティグア・バーブダ アルバ バハマ バルバドス ボネール、シント・ユース タティウス、サバ 英領バージン諸島 ケイマン諸島 キューバ キュラソー ドミニカ ドミニカ共和国 グレナダ グアデループ ハイチ ジャマイカ マルティニーク モントセラト プエルトリコ セントキッツ・ネイビス セントルシア セントビンセント・グレナディーン セントマーチン トリニダード・トバゴ タークス・カイコス諸島 米領バージン諸島</p> <p>2. 中央アメリカ</p> <p>ベリーズ コスタリカ エルサルバドル グアテマラ ホンジュラス メキシコ ニカラグア パナマ</p> <p>3. 南アメリカ</p> <p>アルゼンチン ボリビア ブラジル チリ</p>	<p>コロンビア エクアドル フォークランド諸島 仏領ギアナ ガイアナ パラグアイ ペルー スリナム ウルグアイ ベネズエラ</p> <p>V. 北部アメリカ</p> <p>バーミューダ カナダ グリーンランド サンピエール・ミクロン アメリカ合衆国</p> <p>VI. オセアニア</p> <p>1. オーストラリア・ニュージーランド</p> <p>オーストラリア ニュージーランド ノーフォーク諸島</p> <p>2. メラネシア</p> <p>フィジー ニューカレドニア バプアニューギニア ソロモン諸島 バヌアツ</p> <p>3. ミクロネシア</p> <p>グアム キリバス マーシャル諸島 ミクロネシア連邦 ナウル 北マリアナ諸島 パラオ</p> <p>4. ポリネシア</p> <p>米領サモア クック諸島 仏領ポリネシア ニウエ ピトケアン サモア トケラウ トンガ ツバル ワリス・フツナ諸島</p>
---	--	---	---	---

地域および国の名称は UN, *Demographic Yearbook* に用いている英語名を邦訳した。